

# 結 果 の 概 要

## 1 身体障害者福祉関係

平成 25 年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は 5,252,242 人で、前年度に比べ 20,672 人 (0.4%) 増加している (表1)。

表1 身体障害者手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成21年度	22年度 <sup>1)</sup>	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	5 107 947	5 109 282	5 206 780	5 231 570	5 252 242	20 672	0.4
18歳未満	108 146	107 296	107 936	107 021	106 461	△ 560	△ 0.5
18歳以上	4 999 801	5 001 986	5 098 844	5 124 549	5 145 781	21 232	0.4

注：1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市を除いて集計した数値である。

## 2 知的障害者福祉関係

平成 25 年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は 941,326 人で、前年度に比べ 32,338 人 (3.6%) 増加している (表2)。

表2 療育手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成21年度	22年度 <sup>1)</sup>	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	816 548	832 973	878 502	908 988	941 326	32 338	3.6
18歳未満	209 545	215 458	226 384	232 094	238 987	6 893	3.0
18歳以上	607 003	617 515	652 118	676 894	702 339	25 445	3.8

注：1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

### 3 障害者総合支援関係

平成25年度中の身体障害者・児の補装具費の支給状況は、購入決定件数が162,462件で、修理決定件数が122,899件となっている。

それぞれの決定件数を補装具の種類別にみると、購入は「補聴器」が45,487件、修理は「車いす」が42,846件と最も多くなっている。(表3)

表3 身体障害者・児の補装具費の支給状況

補装具の種類		購入		修理	
		申請件数	決定件数	申請件数	決定件数
総	数	163 520	162 462	123 235	122 899
義	肢	6 798	6 752	8 163	8 137
装	具	44 896	44 558	17 708	17 650
座	位 保 持 装 置	9 478	9 385	8 157	8 140
盲	人 安 全 つ え	8 705	8 689	124	124
義	眼	1 263	1 263	28	28
眼	鏡	7 044	7 040	517	488
補	聴 器	45 737	45 487	29 265	29 180
車	い す	25 426	25 224	42 919	42 846
電	動 車 い す	3 240	3 199	14 770	14 735
座	位 保 持 い す	2 142	2 139	262	261
起	立 保 持 具	235	235	141	140
歩	行 器	2 736	2 705	516	513
頭	部 保 持 具	421	418	3	3
排	便 補 助 具	34	32	2	2
歩	行 補 助 つ え	4 762	4 744	187	184
重	度 障 害 者 用 意 思 伝 達 装 置	603	592	473	468

### 4 婦人保護関係

平成25年度中の婦人相談員及び婦人相談所における相談件数は303,332件で、前年度に比べ1,135件(0.4%)増加している。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は227,503件で、前年度に比べ1,263件(0.6%)減少している。(表4)

表4 婦人相談員及び婦人相談所における相談の経路別受付件数の年次推移

	平成21年度	22年度 <sup>2)</sup>	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	270 136	273 208	288 313	302 197	303 332	1 135	0.4
本人自身	202 851	205 859	219 539	228 766	227 503	△ 1 263	△ 0.6
本人以外 <sup>1)</sup>	67 285	67 349	68 774	73 431	75 829	2 398	3.3

注:1) 「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

2) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県の一部及び福島県を除いて集計した数値である。

## 5 老人福祉関係

### (1) 老人ホームの施設数・定員

平成25年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は11,174施設で、前年度に比べ395施設（3.7%）増加し、定員は684,030人で前年度に比べ19,059人（2.9%）増加している。

施設の種類の別定員の増減をみると、「特別養護老人ホーム」が17,019人（3.4%）、「養護老人ホーム」が971人（1.5%）、「軽費老人ホーム」が954人（1.2%）増加している。（表5）

表5 老人ホームの施設数・定員の年次推移

	各年度末現在					対前年度	
	平成21年度	22年度 <sup>2)</sup>	23年度	24年度	25年度	増減数	増減率(%)
	施設総数(施設)	9,491	9,377	10,266	10,779	11,174	395
養護老人ホーム	959	922	980	961	980	19	2.0
特別養護老人ホーム	6,395	6,369	7,105	7,605	7,951	346	4.5
軽費老人ホーム	1,883	1,835	1,934	1,961	1,980	19	1.0
都市型軽費老人ホーム <sup>1)</sup>	-	-	4	16	31	15	93.8
軽費老人ホームA型	225	223	217	213	212	△1	△0.5
軽費老人ホームB型	29	28	26	23	20	△3	△13.0
定員総数(人)	594,782	589,449	639,638	664,971	684,030	19,059	2.9
養護老人ホーム	66,027	63,392	67,633	65,584	66,555	971	1.5
特別養護老人ホーム	439,087	437,906	480,786	507,091	524,110	17,019	3.4
軽費老人ホーム	75,118	73,791	77,253	78,389	79,343	954	1.2
都市型軽費老人ホーム <sup>1)</sup>	-	-	51	271	548	277	102.2
軽費老人ホームA型	13,185	13,075	12,745	12,566	12,526	△40	△0.3
軽費老人ホームB型	1,365	1,285	1,170	1,070	948	△122	△11.4

注：1)「都市型軽費老人ホーム」は、平成22年度から新規追加された。

2)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)、宮城県(仙台市以外)及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

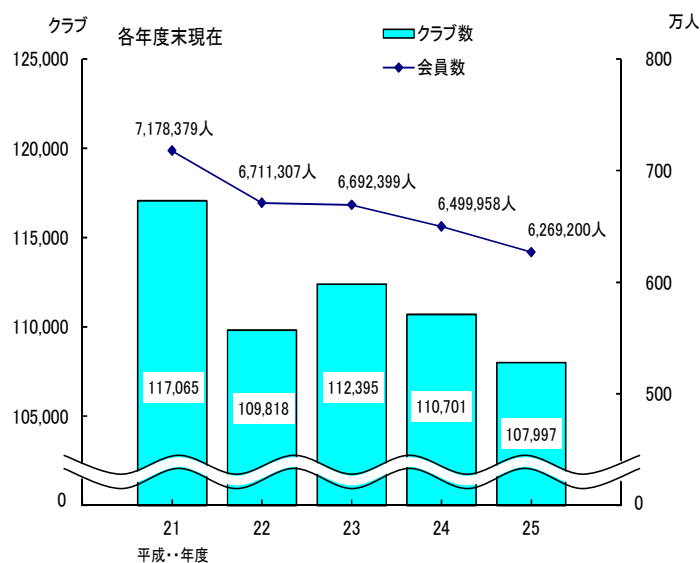
### (2) 老人クラブ数・会員数

平成25年度末現在の老人クラブ数は107,997クラブで、前年度に比べ2,704クラブ（2.4%）減少し、会員数は6,269,200人で、前年度に比べ230,758人（3.6%）減少している（図1、表6）。

表6 老人クラブ数・会員数

	各年度末現在			
	平成24年度	25年度	対前年度	
			増減数	増減率(%)
老人クラブ数(クラブ)	110,701	107,997	△2,704	△2.4
会員数(人)	6,499,958	6,269,200	△230,758	△3.6

図1 老人クラブ数・会員数の年次推移



注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)、宮城県(仙台市以外)及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

## 6 民生委員関係

### (1) 民生委員数

平成25年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる）の数は230,060人で、前年度に比べ139人(0.1%)減少している。

男女別にみると、男は91,507人で、前年度に比べ86人(0.1%)、女は138,553人で、前年度に比べ53人(0.0%)減少している。(表7)

表7 男女別民生委員数の年次推移

	(単位：人)						各年度末現在	
	平成21年度	22年度 <sup>1)</sup>	23年度	24年度	25年度	構成割合 (%)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総数	228 728	225 247	229 510	230 199	230 060	100.0	△ 139	△ 0.1
男	91 990	90 039	91 729	91 593	91 507	39.8	△ 86	△ 0.1
女	136 738	135 208	137 781	138 606	138 553	60.2	△ 53	△ 0.0

注：1)平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

### (2) 民生委員の活動状況

平成25年度中に民生委員が処理した相談・支援件数は6,714,349件で、前年度に比べ457,908件(6.4%)減少し、その他の活動件数は26,198,777件で、前年度に比べ482,227件(1.8%)減少している。また、訪問回数は37,173,214回で、前年度に比べ880,190回(2.3%)減少している。(表8)

表8 民生委員の活動状況の年次推移

	平成21年度	22年度 <sup>3)</sup>	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
相談・支援件数(件)	7 547 924	7 136 055	7 108 207	7 172 257	6 714 349	△ 457 908	△ 6.4
その他の活動件数 <sup>1)</sup> (件)	25 132 062	24 518 355	26 545 304	26 681 004	26 198 777	△ 482 227	△ 1.8
訪問回数 <sup>2)</sup> (回)	33 464 909	34 010 385	37 029 706	38 053 404	37 173 214	△ 880 190	△ 2.3

注：1)「その他の活動件数」は、調査・実態把握、行事・事業・会議への参加協力、地域福祉活動・自主活動及び民児協運営・研修等の延件数である。

2)「訪問回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害者・児、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動(電話によるものを含む。)を行った延回数である。

3)平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)、宮城県の一部及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

## 7 社会福祉法人関係

平成25年度末現在の社会福祉法人数は19,636法人で、前年度に比べ229法人(1.2%)増加している。

法人の種類別にみると「施設経営法人」が17,199法人で、前年度に比べ218法人(1.3%)増加している。(表9)

表9 社会福祉法人数の年次推移

(単位：法人) 各年度末現在

	平成21年度	22年度 <sup>1)</sup>	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	18,674	18,727	19,246	19,407	19,636	229	1.2
社会福祉協議会	1,923	1,848	1,901	1,901	1,901	0	0.0
共同募金会	47	46	47	47	47	0	0.0
社会福祉事業団	134	132	133	131	129	△ 2	△ 1.5
施設経営法人	16,299	16,408	16,842	16,981	17,199	218	1.3
その他	271	293	323	347	360	13	3.7

注：2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていない。

1)平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値である。

## 8 戦傷病者特別援護関係

平成25年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は14,385人で、前年度に比べ3,266人(18.5%)減少している(表10)。

表10 戦傷病者手帳交付台帳登録数の年次推移

(単位：人) 各年度末現在

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	29,673	25,227	21,428	17,651	14,385	△ 3,266	△ 18.5

## 9 児童福祉関係

### (1) 児童相談所における相談の種類

平成 25 年度中に児童相談所が対応した相談件数は 391,997 件となっている。

相談の種類別にみると、「障害相談」が 172,945 件（構成割合 44.1%）と最も多く、次いで「養護相談」が 127,252 件（同 32.5%）、「育成相談」が 51,520 件（同 13.1%）となっている。

また、「養護相談」の構成割合は年々増加している。（図2、表11）

図2 児童相談所における相談の種類別対応件数

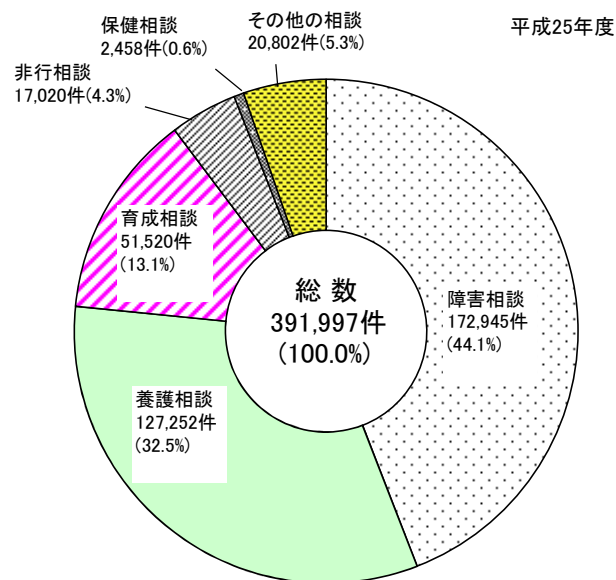


表 11 児童相談所における相談の種類別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成21年度		22年度 <sup>1)</sup>		23年度		24年度		25年度		対前年度	
	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	371,800	100.0	373,528	100.0	385,294	100.0	384,261	100.0	391,997	100.0	7,736	2.0
障害相談	192,082	51.7	181,108	48.5	185,853	48.2	175,285	45.6	172,945	44.1	△ 2,340	△ 1.3
養護相談	87,596	23.6	101,323	27.1	107,511	27.9	116,725	30.4	127,252	32.5	10,527	9.0
育成相談	51,794	13.9	50,993	13.7	51,751	13.4	52,182	13.6	51,520	13.1	△ 662	△ 1.3
非行相談	17,690	4.8	17,345	4.6	17,155	4.5	16,640	4.3	17,020	4.3	380	2.3
保健相談	2,835	0.8	2,608	0.7	2,639	0.7	2,538	0.7	2,458	0.6	△ 80	△ 3.2
その他の相談	19,803	5.3	20,151	5.4	20,385	5.3	20,891	5.4	20,802	5.3	△ 89	△ 0.4

注：1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

## (2) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

平成 25 年度中に児童相談所が対応した養護相談のうち児童虐待相談の対応件数は 73,802 件で、前年度に比べ 7,101 件 (10.6%) 増加している。

被虐待者の年齢別にみると「小学生」が 26,049 件 (構成割合 35.3%) と最も多く、次いで「3歳～学齢前」が 17,476 件 (同 23.7%)、「0～3歳未満」が 13,917 件 (同 18.9%) となっている。(表 12)

相談の種類別にみると、「心理的虐待」が 28,348 件と最も多く、次いで「身体的虐待」が 24,245 件となっている (図 3)。

また、主な虐待者別に構成割合をみると「実母」が 54.3% と最も多く、次いで「実父」31.9% となっている (図 4)。

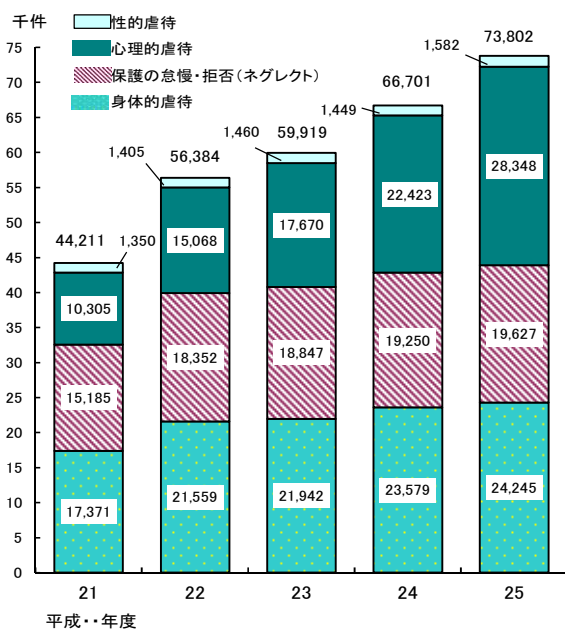
表 12 被虐待者の年齢別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成21年度		22年度 <sup>1)</sup>		23年度		24年度		25年度		対前年度	
	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	件数	構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	44,211	100.0	56,384	100.0	59,919	100.0	66,701	100.0	73,802	100.0	7,101	10.6
0～3歳未満	8,078	18.3	11,033	19.6	11,523	19.2	12,503	18.7	13,917	18.9	1,414	11.3
3歳～学齢前	10,477	23.7	13,650	24.2	14,377	24.0	16,505	24.7	17,476	23.7	971	5.9
小学生	16,623	37.6	20,584	36.5	21,694	36.2	23,488	35.2	26,049	35.3	2,561	10.9
中学生	6,501	14.7	7,474	13.3	8,158	13.6	9,404	14.1	10,649	14.4	1,245	13.2
高校生・その他	2,532	5.7	3,643	6.5	4,167	7.0	4,801	7.2	5,711	7.7	910	19.0

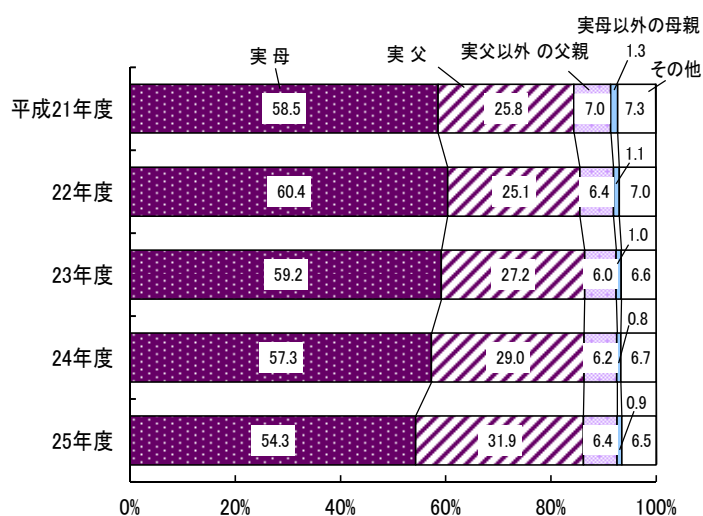
注：1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

図3 児童虐待の相談種別対応件数の年次推移



注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

図4 児童虐待相談の主な虐待者別構成割合の年次推移



注：平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。